

経済産業省 平成29年度 健康経営度調査 (従業員の健康に関する取組についての調査)

【本調査の実施にあたって特にご留意いただきたい事項】

- 本調査は、法人の健康経営の取組状況と経年での変化を把握・分析することを目的として実施いたします。
- 本調査に対する回答は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する、上場企業を対象とした「健康経営銘柄2018」の選定にあたっての評価に活用させていただきます。
健康経営銘柄を取得するに当たり、必須となる健康経営の取り組み項目を定めておりますので、具体的な取り組み項目は「認定要件」シートを参照下さい。また、今回の調査から、健康経営を継続して実践している法人を評価するため、昨年回答頂いた法人を今年度の健康経営銘柄選定時に加点することとします。
- また、本調査は、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の申請書取得においても必要な調査となります。「健康経営優良法人認定制度」とは、経済産業省と日本健康会議で、上場企業に限らず、保険者と連携して優良な健康経営を 実践している法人を認定する制度です。
本調査に対する回答は、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定にあたっての、要件の達成状況を判定する際にも活用させていただきます。「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の要件は、健康経営銘柄を取得するに当たり必須となる健康経営の取り組み項目と一致いたします。
具体的には、「認定要件」シートを参照ください。
- 回答をいただいた法人に対しましては、評価結果サマリー(フィードバックシート)を送付します。本サマリーには、業界における各法人の健康経営の実践レベル、評価すべき項目、今後見直しが必要な項目等を記載しており、今後健康経営を進めていく上で必要な情報が盛り込まれています。このため、調査票に未記入の項目がある場合も、是非ご提出ください。
- 調査の趣旨に鑑み、本調査は、人事、労務部門等「従業員の健康の保持・増進」に係るご担当をされている方にご回答いただきますようお願いいたします。また、必要に応じて貴社経営層や関連の保険者のご調整の上でご回答いただくことを推奨いたします。
- 集計の都合上、本調査は【**平成29年10月6日(金)**】までに
ご回答いただきますようお願いいたします。

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

＜回答データの利用について＞(個人情報を含まないQ1以降の回答データをいいます。)

- ご回答いただきましたデータは、経済産業省、日本総合研究所(共同実施委託企業)、日経リサーチ(本調査実施委託企業)が知的財産権等を保有し、データの管理には万全を期します。
- 回答法人一覧等の形で法人を公表することがあります。
- 個々の回答データを事前の許諾無しにそのまま公表することはありません。
- 健康経営の普及に向けた学術研究のために守秘義務契約を結び、回答データを大学等研究機関に提供することがあります。

＜個人情報の利用について＞

ご記入いただきました個人情報は、当調査に関わる以下の内容でのみ利用いたします。
ご回答内容の確認、調査結果等の送付、「健康経営銘柄2018」選定企業や優れた取組事例の紹介とその内容の確認依頼、次回調査時の発送先、企業の健康関連施策についての情報提供

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

*本調査に関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。

＜「健康経営度調査」実施委託企業＞

株式会社日経リサーチ
 調査担当: 山口、佐々木、原
 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
 TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5140
 (お問い合わせ受付時間: 平日10時～18時)
 メール health_survey@nikkei-r.co.jp
 調査No.17-882-0031

＜下記にご担当者のご連絡先をご記入ください＞

貴法人名			
郵便番号	住所		
所属部署名	ご担当者名		
ご連絡先	TEL		FAX
	E-mail		

健康経営銘柄選定における必須要件 兼 健康経営優良法人(大規模法人部門) 認定要件

健康経営銘柄2018の選定及び健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定を受けるためには、以下の健康経営の施策を実施いただく必要があります。具体的には、大項目の①、②、④、⑤がすべて実施されていること、③の項目のうち12項目実施していることが求められます。(下記要件に係る設問は、設問文の先頭に「★」が記載されています。)

この健康経営施策実施状況に基づき、それぞれ以下の手続きによって審査が行われます。

健康経営銘柄:①下記要件を満たすこと、②健康経営度が上位20%に該当すること、③コンプライアンス上問題がないこと、を確認し、業種毎に順位付けを行います。その上で、ROEによる加点、昨年度からの継続回答による加点を行い、1業種1社選定されます。

※今回より、ROEによるスクリーニングが加点方式となったこと、継続回答に対する加点が付与されることになったこと、の2点が変更となりました。

健康経営優良法人(大規模法人部門):当該調査回答後、①下記要件を満たすこと、②健康経営度が上位50%に該当すること、を踏まえ、後日返却される「適合状況兼申請用紙」において「認定基準適合状況」が「○」であった場合は、健康経営優良法人(大規模法人部門)の申請が可能です。

健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定にあたっては、保険者との連名での申請が必要になります。

※今回より、「健康経営度が上位50%に該当すること」が追加されました。なお、認定された法人に対しては、認定法人における取組の見える化を図っていくべく、個社毎に適合とされた評価項目を公開するなどを検討しています。

大項目	中項目	小項目	評価項目	該当設問	要件	
①	経営理念(経営者の自覚)		健康宣言の社内外への発信 (アニュアルレポートや統合報告書等での発信)	Q12健康保持・増進に対する全社方針を明文化している & Q13情報開示している(※)	必須	
②	組織体制	経営層の体制	健康づくり責任者が役員以上	Q15責任者が経営トップ 又は 担当役員	必須	
		保険者との連携	健保等保険者と連携	Q45健保等保険者と協議 or Q46保険者と連携するために会議を開催(※)	必須	
③	従業員健康課題の把握と必要対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)	Q24(a)一般定期健康診断受診率が100%	左記①～⑮のうち、12項目以上	
			②受診勧奨の取り組み	Q25任意健診・検診の受診勧奨を実施 or Q29一般定期健康診断、任意健診・検診後に医療機関への受診勧奨を実施(※)		
		対策の検討	③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施	Q24(g)①ストレスチェックの実施範囲が50人未満の事業所を含めて全ての事業所で実施		
			④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)の設定	Q22(d)健康課題に対して具体的な数値目標を策定し、実施(責任)主体、期限を定めている		
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は一般社員それぞれに対する教育機会の設定	Q21管理職教育を実施 or Q33従業員教育を実施(※)		
		ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み	Q40労働時間適正化施策を実施		
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	Q38祭り、運動会などの施策を実施		
		病気の治療と仕事の両立支援	⑧病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み(⑮以外)	Q31 & Q31SQ1メンタルヘルス不調以外の疾病を対象とした職場復帰、両立支援策を実施(※)		
		従業員心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑨保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み		Q28保健指導の実施 & Q47特定保健指導の実施率向上に向けた施策の実施(※)
			健康増進・生活習慣病予防対策	⑩食生活の改善に向けた取り組み		Q36健康に配慮した食事の提供、朝食の提供等を実施
				⑪運動機会の増進に向けた取り組み		Q37スポーツジム等への利用補助、体操等の施策を実施
		感染症予防対策	⑫受動喫煙対策に関する取り組み (※「健康経営優良法人2019」の認定基準では必須項目とする)	Q35全面禁煙 or 完全分煙の事業所のみが存在(※)		
		過重労働対策	⑬従業員の感染症予防に向けた取り組み	Q34感染症対策を実施		
		メンタルヘルス対策	⑭長時間労働者への対応に関する取組	Q41長時間労働者対応策を実施		
			⑮不調者への対応に関する取組	Q31 & Q31SQ1メンタル不調者を対象とした職場復帰、両立支援策を実施(※)		
④	評価・改善	取組の効果検証	健康保持・増進を目的とした導入施策への効果検証を実施	Q26導入施策の効果検証を実施	必須	
			定期健診を実施していること(自己申告)		必須	
⑤	法令遵守・リスクマネジメント	健保等保険者による特定健康診断・特定保健指導の実施(自己申告)				
		50人以上の事業場におけるストレスチェックを実施していること(自己申告)				
		従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと(自主申告)				

※該当設問の「&」は、該当設問をいずれも実施している事が条件。「or」は、いずれか実施している事が条件。

調査票目次

※濃いブルーの行の文字をクリックすると、該当の箇所に移動することができます。

今年Q	昨年Q	認定要件	内容	今年Q	昨年Q	認定要件	内容
1. 属性				4. 制度・施策実行③高リスク者に限定しない施策			
I. 企業属性				I. 教育機会の提供			
Q1	Q1		「健康経営銘柄」へのエントリー	Q33	Q30	★	従業員への教育
Q2	Q2		組織形態と回答範囲	II. 感染症対策			
Q3	Q3		業種	Q34	Q31	★	感染症対策の実施内容
II. 従業員属性				III. 受動喫煙対策			
Q4	Q4		正社員数と性年代構成	Q35	Q33	★	国内事業所の喫煙制限状況
Q5	Q5		正社員の平均年齢と平均勤続年数	IV. 生活習慣やコミュニケーション改善施策			
Q6	Q6		離職者数	Q36	Q32・ Q34	★	食生活改善支援
Q7	新規		新卒・中途入社人数	Q37		★	運動習慣定着支援
Q8	Q7		拠点別所属人数	Q38		★	コミュニケーション促進
Q9	新規		職種別人数	Q39			その他の生活習慣改善等の施策
Q10	Q8		非正社員数	4. 制度・施策実行④働き方・労働時間適正化対策			
Q11	新規		業績	Q40	Q35	★	労働時間適正化のための制度・施策
2. 経営理念・方針				Q41	Q36	★	長時間労働者への対応策
I. 明文化				Q42	Q37		長時間労働者への面談の条件
Q12	Q10	★	全社方針の明文化	Q43	Q38		正社員の労働時間、休暇取得等の状況
II. 情報開示				4. 制度・施策実行⑤健康保険組合等保険者との連携			
Q13	Q11	★	社外公開	Q44	Q39		保険者の種別
3. 組織体制				Q45	Q40	★	健保等保険者と協議している内容
I. 経営層の関与				Q46	Q41	★	健保等保険者との会議の開催
Q14	Q12		取締役会・経営会議等での議事化	Q47	Q42	★	特定保健指導実施率向上のための施策
Q15	Q13	★	最高責任者の役職	Q48	Q43		健保等保険者との連携における課題
II. 実施体制				5. データ活用(目標設定・効果検証)			
Q16	Q14		健康保持・増進の統括	Q49	Q44		各種指標の効果検証・報告・社外公表
Q17	Q15	★	産業医または保健師の関与	6. その他の施策			
Q18	新規		従業員組織との共有等	Q50	Q45		補助を行っている検診項目
Q19	Q16		担当者人数	Q51	Q46		被扶養者が利用・参加できる施策
Q20	Q17		担当者への教育・研修	Q52	Q47		派遣社員が利用できる施設・施策
Q21	Q18	★	管理職への教育	Q53	Q48		取引先の労働衛生・健康状況の把握
4. 制度・施策実行①自社の健康課題の把握と改善				Q54	Q49		女性の健康保持・増進に特化した施策
I. 自社の健康課題の設定				7. アンケート			
Q22	Q19	★	健康保持・増進における重要課題	Q55	新規		取り組み開始時期
II. データの把握・活用				Q56	Q50		導入したい健康保持・増進サービス
Q23	Q21		課題把握や施策のためのデータ活用	Q57	新規		新しい技術の導入
Q24	Q22	★	従業員の健康診断等の結果	Q58	Q51		健康保持・増進サービスへの支出予定額
Q25	Q23	★	任意健診・検診受診率向上のための施策	Q59	Q52		健康投資の今後の方針
III. 従業員の健康保持・増進に関する全体的な効果検証				Q60	Q53		自社商品・サービスの提供意向
Q26	Q24	★	施策の効果検証方法	Q61	Q54		自社ブランディングへの活用意向
Q27	新規		企業経営への影響の検証	Q62	Q55		勉強会への参加意向
4. 制度・施策実行②高リスク者に限定した施策				Q63	Q56		一人当たり医療費・保健事業費
I. 重症化予防支援施策				Q64	Q57		法定福利費、法定外福利費
Q28	Q25	★	特定保健指導以外の保健指導	Q65	Q58		投資家との対話
Q29	Q26	★	医療機関への通院を促す施策	Q66	Q59		本調査に対するご意見
Q30	Q27		健康診断結果による就業区分判定	Q67	Q60		評価結果の保険者への送付可否
II. 職場復帰、就業と治療の両立支援							
Q31	Q28	★	職場復帰、就業と治療の両立支援				
Q32	Q29		傷病による休職・退職・死亡者数の把握				

ご回答の入力方法

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】

当てはまる選択肢の番号を、右のクリーム色の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 貴社は株式を上場していますか。 (1つだけ)

1. 東京証券取引所に上場している	→ 1
2. 東京証券取引所に上場していないが、他の取引所に上場している	
3. 上場していない	

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】

該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q14. 全社における従業員の健康保持・増進に関して、取締役会や経営会議等、経営レベルの会議でどのような内容を議題にしていますか。 (いくつでも)

1	1. 従業員の健康保持・増進についての方針	1	5. 施策実施後の効果検証結果
1	2. 従業員の健康課題の分析結果	1	6. その他
	3. 施策の実施内容		
	4. 施策の実施結果		7. 議題にしていない

→ 1, 2, 5, 6が該当

【「その他」の横に自由記入欄がある場合】

クリーム色の枠内が、自由記入欄になります。

「その他」に1を入力した場合は必ずその具体的な内容をご記入ください。

特に文字数制限は設けておりませんが、極端な文字数オーバーは避けてください。

また、回答欄に入りきらない分を備考欄などに記入することはご遠慮ください。

【エラーメッセージについて】

必ずご回答頂きたい設問がご回答頂いていなかったり、回答条件に適合していなかったりなどする場合、Z列に赤字のエラーメッセージが出る場合があります。

エラーメッセージが出たままでも回答の提出は可能ですが、メッセージに記載の回答をご確認の上、ご提出をお願いします。

【その他の選択肢の取り扱いについて】

「その他」の選択肢については、記載されている他の選択肢に該当しない場合に限り選択するようにしてください。その際、設問を踏まえ、背景や実施状況等詳細がわかるように具体的にご記載ください。

貴社昨年度ご回答一覧

昨年度の健康経営度調査における、数量値設問の回答について記載しています。
 今年度の調査回答の参考にご活用ください。 ※原則2015年度、空欄は昨年度回答無し

Q4. 正社員数とその年齢構成別人数

	正社員		うち女性	
	人	人	人	人
全体				
30歳未満				
30～39歳				
40～49歳				
50～59歳				
60歳以上				

Q5. 正社員の平均年齢と平均勤続年数

正社員平均年齢	歳
同男性	
同女性	

正社員勤続年数	年
同男性	
同女性	

Q6. 正社員離職者数

	人
--	---

Q10. 非正社員数

非正社員数全体	人
うち常勤フルタイム雇用者	人

Q8. 正社員の拠点別人数

①本社事業所	人
②本社以外の国内事業所	人
③海外事業所・現地法人	人

Q19. 従業員の健康保持・増進の担当者の人数

	①専任者		②兼任者		③一カ月の延べ従事日数 (常勤・非常勤の合計)
	人	人	人	人	
(a) 一般社員					
	人数				
	①常勤者		②非常勤者		
(b) 産業医		人		人	日
(c) 保健師		人		人	日
(d) 看護師		人		人	日

Q24. 従業員の健康診断等の結果

※昨年度は40歳以上ではなく全従業員ベース

(a) 一般定期健康診断受診率	%
(b) 精密検査受診率	%
(c) 適正体重維持者率	%
(d) 喫煙率	%
(e) 運動習慣者比率	%
(f) 「睡眠により十分な休養が 取れている人」の割合	%
(g) ストレスチェック受検率	%

Q30. 血圧を基準にした就業区分判定者

②判定対象者 (③の母数)	人
③収縮期血圧 180 mmHg以上、または、 拡張期血圧 110 mmHg以上の人	人
④③の人またはより厳しい条件の 対象者事後措置面談を行った人	人
⑤④のうち事後措置面談の結果、 最終的に就業制限を課した人	人

Q32. 正社員の傷病による休職者数、退職者数、 在職・休職中死亡者数

(a) 長期欠勤・ 休職者数	メンタルヘルス不調	人
	その他の疾病	人
(b) 退職者数	メンタルヘルス不調	人
	その他の疾病	人
(c) 在職・休職中死亡者数		人

Q43. 正社員の労働時間等の状況

(a) 年間総実労働時間	時間
(b) 年間所定外労働時間	時間
(c) 年次有給休暇取得率	%
(d) 年次有給休暇取得日数	日

Q57. 2016年度に支出予定の一人当たり健康投資額 (外部事業者に対する支出予定額)

	円
--	---

Q62. 一人当たり医療費・保健事業費

(a) 一人当たり医療費	円
(b) 一人当たり保健事業費	円

Q63. 福利費等

(a) 法定福利費	百万円
(b) 法定外福利費	百万円
(c) うち医療・健康関連費用	百万円

1. 属性

I. 企業属性

Q1. 貴社は株式を上場していますか。(1つだけ)

- 1. 東京証券取引所に上場している
- 2. 東京証券取引所に上場していないが、他の取引所に上場している
- 3. 上場していない

SQ1. (Q1で「1. 東京証券取引所に上場している」とお答えの場合)
「健康経営銘柄」の選定にエントリーしますか。(1つだけ)

◆ エントリーされない場合も評価のフィードバックはお送りいたします。

- 1. エントリーする
- 2. エントリーしない

Q2. 組織形態と、本調査におけるご回答範囲についてお答えください。(1つだけ)

- ◆ 持株会社制を採用している場合は、持株会社単体での回答は認められません。
- ◆ 特に明記がない限り、ご回答のベースは全て揃えてください。
(「一部設問のみグループ回答」などは不可)

- 1. 持株会社制を採用しておらず、自社単体で回答
- 2. 持株会社制を採用しており、事業会社単体で回答
- 3. グループ主要企業の合算で回答
- 4. 国内全グループ企業で回答

SQ1. (Q2で「2」、「3」、「4」とお答えの場合)

回答の範囲に含まれる企業名とその正社員数を具体的にご記入ください。

- ◆ ここで記載した企業は、Q4など、調査全体の集計に含めてください。
- ◆ 回答欄が足りない場合は、別途メールにてリストをお送りください。

社名 (法人格を含めた正式社名でご記入ください)	正社員数
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人

Q3. 業種についてお答えください。(1つだけ)

◆ 上場されている場合は取引所の業種に準拠してお答えください。

- 1. 水産・農林業
- 2. 鉱業
- 3. 建設業
- 4. 食料品
- 5. 繊維製品
- 6. パルプ・紙
- 7. 化学
- 8. 医薬品
- 9. 石油・石炭製品
- 10. ゴム製品
- 11. ガラス・土石製品
- 12. 鉄鋼
- 13. 非鉄金属
- 14. 金属製品
- 15. 機械
- 16. 電気機器
- 17. 輸送用機器
- 18. 精密機器
- 19. その他製品
- 20. 電気・ガス業
- 21. 陸運業
- 22. 海運業
- 23. 空運業
- 24. 倉庫・運輸関連業
- 25. 情報・通信業
- 26. 卸売業
- 27. 小売業
- 28. 銀行業
- 29. 証券、商品先物取引業
- 30. 保険業
- 31. その他金融業
- 32. 不動産業
- 33. サービス業
- 34. 医療・社会福祉法人
- 35. 学校法人
- 36. その他(財団・社団法人など)
- 37. 官庁・地方公共団体

II. 従業員属性

Q4. 2016年度末時点の正社員数とその年齢構成別人数をご記入ください。

◆ 他社からの出向受入は含み、他社への出向は含めないでください。

	正社員		うち女性	
	人	人	人	人
全体				
30歳未満				
30～39歳				
40～49歳				
50～59歳				
60歳以上				

Q5. 2016年度末時点の正社員の平均年齢と平均勤続年数を小数点第2位四捨五入でご記入ください。

	全体		男性		女性		Q4男女人数からの計算値	
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	
平均年齢								
平均勤続年数	年	年	年	年	年	年	年	

Q6. 正社員の2016年度中の離職者数をご記入ください。

◆ 離職者数には定年退職と、グループ企業への出向・転籍は除いてください。

合計人数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

Q7. 正社員の新卒・中途入社人数をそれぞれご記入ください。

◆ グループ一括採用などを行っている場合も、Q2の回答範囲（実際の入社人数ベース）でご回答ください。

	2016年度		2015年度		2014年度	
	人	人	人	人	人	人
新卒入社						
中途入社						

Q8. 2016年度末時点の正社員について、拠点別のおおよその所属人数をご記入ください。

◆ 本社事業所は登記上の本社に加えて、それに準ずる事業所（事務所と工場で本社機能が分かれている場合など）も対象としてください。

①本社事業所	②本社以外の国内事業所	③海外事業所・現地法人
人	人	人

Q9. 2016年度末時点の正社員の職種別のおおよその構成比率をお答えください。

◆ 当設問におけるそれぞれの職種の定義の詳細は、こちらをご参照ください→ [【用語説明】](#)

営業	研究開発・設計	企画・マーケティング	生産・製造	流通・販売・サービス	その他（本社部門等）
約 <input type="text"/> %	+ 約 <input type="text"/> %	+ 約 <input type="text"/> %	+ 約 <input type="text"/> %	+ 約 <input type="text"/> %	+ 約 <input type="text"/> %
					≒ 100%

Q10. 2016年度末時点の非正社員数をご記入ください。

◆ 派遣社員は含まれません。

◆ 非正社員の正確な人数が分からない場合は概数でお答えください。

◆ 「常勤フルタイム雇用者」の区別が不明な場合は社会保険加入者数でお答えください。

非正社員数全体	うち常勤フルタイム雇用者
人	人

Q11. 業績についてご記入ください。

◆ Q2の回答範囲に合わせてご回答ください。

◆ 銀行業：経常収益・業務純益、証券業：営業収益、営業利益 に読み替えてご回答ください。

	2016年度		2015年度		2014年度	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
営業利益						

2. 経営理念・方針

I. 明文化

Q12. ★従業員の健康保持・増進に対する全社方針を社内向けに明文化していますか。（1つだけ）

1. はい 2. いいえ

SQ1. (Q12で「1」とお答えの場合) 何において明文化していますか。（いくつでも）

◆ CRSレポートなど社外公表文書は除く（Q13に記載してください）

- | | | | |
|--------------------------|-------------------|--------------------------|----------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 企業理念 | <input type="checkbox"/> | 5. 安全衛生・健康管理指針 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 経営計画・経営方針 | <input type="checkbox"/> | 6. その他 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 企業行動指針・規範・行動憲章 | | |
| <input type="checkbox"/> | 4. 従業員行動指針 | | |

SQ2. (Q12で「1」とお答えの場合) 具体的な内容を500文字以内で簡潔にご記入ください。

--

SQ3. (Q12で「1」とお答えの場合) 明文化している従業員の健康保持・増進の方針について、どのように社内に周知し、理解を促していますか。（いくつでも）

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 従業員に対して定期的に文書を通達 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 朝礼や全社集会等を通じて定期的に伝達 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 内容を記載した文書を常に携帯できるような形態で配布 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 従業員に対して研修などを通じて定期的に伝達 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 管理職に対して研修などを通じて定期的に伝達 |
| <input type="checkbox"/> | 6. 従業員に対して経営トップ自ら理念・方針を定期的に伝える |
| <input type="checkbox"/> | 7. 従業員に対して定期的にアンケートを実施して理解度を確認 |
| <input type="checkbox"/> | 8. その他 |
| <input type="checkbox"/> | 9. 実施していない |

II. 情報開示

Q13. ★従業員の健康保持・増進に関して目的、体制、取組内容、成果等を社外に公開していますか。(1つだけ)

◆ 労働安全だけの取組の場合は該当しません。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

--

SQ1. (Q13で「1. はい」とお答えの場合) 何において公開していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. アニュアルレポート	<input type="checkbox"/> 4. コーポレート・ガバナンス報告書
<input type="checkbox"/> 2. 統合報告書	<input type="checkbox"/> 5. 海外投資家向けに多言語対応した各種開示文書
<input type="checkbox"/> 3. CSR報告書	<input type="checkbox"/> 6. 採用情報サイト・文書 (外部含む)
<input type="checkbox"/> 7. 上記以外の文書・サイト	

SQ2. (Q13 で「1. はい」とお答えの場合) どのような内容を公開していますか。(いくつでも)

<従業員の健康保持・増進に取り組む目的>	
<input type="checkbox"/> 1. 自社の企業理念や中長期目標に基づき、健康経営が企業の成長、持続性に資すること	
<input type="checkbox"/> 2. 健康経営が、自社の企業活動において重要と考える取組や関心事項と関連していること	
<PDCAサイクルを実施するための体制整備>	
<input type="checkbox"/> 3. 経営者層のコミットメントの有無 (例: 担当役員の設置等)	
<input type="checkbox"/> 4. 企業横断的に取り組む体制整備の状況 (例: 取締役会・経営会議等へ報告する仕組み等)	
<取組体系及び具体的な取組内容>	
<input type="checkbox"/> 5. 自社の従業員の健康課題	
<input type="checkbox"/> 6. 健康課題改善の具体的な数値目標	
<input type="checkbox"/> 7. 課題を解決するための具体的な取組の内容	
<input type="checkbox"/> 8. 施策の実施規模や回数、参加率等定量的なデータ	
<従業員の健康保持・増進の取組による成果>	
<input type="checkbox"/> 9. 定量的な評価指標による経年での取組成果 (例: 医療費に対する効果金額、健康状態の改善数値等)	
<input type="checkbox"/> 10. 定量的でない取組成果	
<input type="checkbox"/> 11. 取組の経営に対する影響の分析	
<input type="checkbox"/> 12. その他	

SQ3. 社外に開示している内容について詳細を500文字以内で簡潔にご記入ください。サイトに開示している場合はURLもご記入ください。

URL	
内容	

3. 組織体制

I. 経営層の関与

Q14. 全社における従業員の健康保持・増進に関して、取締役会や経営会議等、経営レベルの会議（以下、取締役会・経営会議等と呼称）でどのような内容を議題にしていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 従業員の健康保持・増進についての方針	<input type="checkbox"/> 5. 施策実施後の効果検証結果
<input type="checkbox"/> 2. 従業員の健康課題の分析結果	<input type="checkbox"/> 6. その他
<input type="checkbox"/> 3. 施策の実施内容	
<input type="checkbox"/> 4. 施策の実施結果	<input type="checkbox"/> 7. 議題にしていない

SQ1. (Q14で議題にしていると答えの場合) 誰が同席していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 産業医	<input type="checkbox"/> 2. 保健師等専門職	<input type="checkbox"/> 3. 健保等保険者の担当者
---------------------------------	-------------------------------------	--

Q15. ★全社における従業員の健康保持・増進の最高責任者の役職をお答えください。（1つだけ）

<input type="checkbox"/> 1. 経営トップ	<input type="checkbox"/> 5. 課長職相当者
<input type="checkbox"/> 2. 担当役員	<input type="checkbox"/> 6. 一般社員（課長未満）
<input type="checkbox"/> 3. 事業部長職相当者	<input type="checkbox"/> 7. 全社を統括する責任者はいない
<input type="checkbox"/> 4. 部長職相当者	

II. 実施体制

Q16. 従業員の健康保持・増進の統括についてお選びください。（1つだけ）

- ◆ 衛生委員会ではなく、実際に業務を行っている組織をご記入ください。
- ◆ 社外組織（健康保険組合など）は除いてください。

<input type="checkbox"/> 1. 独立した専任部署で統括している	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 2. 人事（本）部内など専任の部署で統括している	
<input type="checkbox"/> 3. 専任の部署は無いが人事部内などに統括する担当者を置いている	
<input type="checkbox"/> 4. その他	
<input type="checkbox"/> 5. 統括する組織や人はなく、部署・事業所ごと等で運用している	

SQ1. (Q16で「1」、「2」とお答えの場合) 組織の名称を上部組織も含めご記入ください。
(例:健康安全管理室、人事本部安全衛生部健康支援室)

--

Q17. ★従業員の健康保持・増進について、産業医または保健師はどのように関与していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 自社の従業員の健康課題について担当者と協議
<input type="checkbox"/> 2. 中長期的な方針を共同で策定
<input type="checkbox"/> 3. 健康管理の観点から必要な調査審議を求める事を可能にする
<input type="checkbox"/> 4. 現場の労働者からの情報収集など、権限を具体化・明確化
<input type="checkbox"/> 5. 健康保持・増進の取り組みの効果検証に関与している
<input type="checkbox"/> 6. その他
<input type="checkbox"/> 7. いずれもあてはまらない

Q18. 従業員の健康保持・増進の方針の実施に際して、労働組合や従業員代表などの従業員組織と情報共有、協議、意見の収集などを行っていますか。（いくつでも）

- ◆ 労働組合が無い場合は、それに準ずる従業員組織や従業員代表等との実施内容をお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 従業員の健康課題について共有
<input type="checkbox"/> 2. 中長期的な方針を共同で策定
<input type="checkbox"/> 3. 方針策定の過程で、従業員組織経由で従業員の意見を聴取
<input type="checkbox"/> 4. 施策実施における従業員組織との役割分担（アナウンスの実施など）を協議
<input type="checkbox"/> 5. その他
<input type="checkbox"/> 6. 特に行っていない

Q19. 2016年度末時点の従業員の健康保持・増進の担当者の人数をお答えください。

- ◆ 本社に限定せずお答えください。
- ◆ 一般社員については正社員に限定してご記入ください。
- ◆ 衛生委員会に参加するのみで実際に業務を行っていない人は除いてください。

	①専任者		②兼任者	
(a) 一般社員 (衛生管理者を含む)		人		人

- ◆ 専門職は雇用形態に関わらずご記入ください。
- ◆ 延べ従事日数について、4週28日（週5勤務ならば20日）を基準にご回答ください。
1日の契約時間が所定労働時間に満たない場合は8時間で1日に換算してください。（小数点以下切り上げ）

	人数				③一カ月の延べ従事日数 (常勤・非常勤の合計)	一人当たり従事日数 (参考計算値)	
	①常勤者		②非常勤者			日	日
(b) 産業医		人		人			
(c) 保健師		人		人			
(d) 看護師		人		人			

Q20. 従業員の健康保持・増進の担当者（専門職を含む）に対してどのような教育・研修を行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 産業医などの専門家からの定期的な社内教育
<input type="checkbox"/>	2. 産業カウンセラーなどの資格取得奨励
<input type="checkbox"/>	3. 学会等への参加奨励
<input type="checkbox"/>	4. 外部セミナーへの参加奨励
<input type="checkbox"/>	5. 健保等保険者の研修・セミナーへの参加
<input type="checkbox"/>	6. 関連法令改正に対する研修参加奨励
<input type="checkbox"/>	7. 専門職に対する専門領域以外の分野の教育研修
<input type="checkbox"/>	8. その他
<input type="checkbox"/>	9. 特に行っていない

Q21. ★管理職に対して、従業員の健康保持・増進施策についてどのようなタイミングまたは頻度で教育を実施していますか。（1つだけ）

- ◆ 啓発書類の配布のみ行っている場合は除いてください。

①昇格時教育 (1つだけ)	1. 管理職が一定の階層に昇格する度に実施 2. 初めて管理職に昇格した時にのみ実施 3. 管理職を対象とした昇格時の教育はない	<input type="checkbox"/>
②定期的な教育 (1つだけ)	1. 定期的に1年に1回以上、健康保持・増進施策に特化した管理職教育を実施 2. 定期的に数年に1回程度、健康保持・増進施策に特化した管理職教育を実施 3. 定期的に1年に1回以上、管理職教育のテーマの1つとして健康保持・増進施策の教育を実施 4. 定期的に数年に1回程度、管理職教育のテーマの1つとして健康保持・増進施策の教育を実施 5. 管理職を対象とした定期的な教育はない	<input type="checkbox"/>

I. 自社の健康課題の設定

Q22. 従業員の健康保持・増進における課題について次のページの回答欄にお答えください。(重要な課題3つまで)

- ◆ 課題に対する対応の有無にかかわらず、貴社の健康課題についてご記入ください。
課題の具体的な内容だけでもできるだけご記入いただくよう、よろしくお願ひします。

- (a) 従業員の健康保持・増進における課題を下記選択肢からお選びください。(それぞれ1つ)
- (b) 課題の具体的な内容をご記入ください。
- (c) 課題を認識するに至った背景をご記入ください。
- (d) ★従業員の健康保持・増進、過重労働防止に関する具体的な数値目標を策定し、実施(責任)主体、期限を定めていますか。下記選択肢からお選びください。(それぞれ1つ)
◆ 数値目標の例:「対象者への個人勧奨により今年度の精密検査の受診率を100%にする。担当:人事部。」
「今年度の所属部署の従業員の有休取得日数を年間平均3日増やす。担当:各部署部長」
- (e) 目標を定めている場合、その具体的な内容(数値目標、実施主体、期限)をご記入ください。
- (f) 課題に対する注力度を合計10になるように整数でご記入ください。

(a) 課題分類 選択肢
1. 生活習慣病などの疾病の健常者に対する発生予防
2. 生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する重症化予防
3. メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防(職場環境の改善など)
4. メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の早期発見・対応(不調者の早期発見など)
5. 肩こり、腰痛など筋骨格系の症状による従業員の生産性低下防止・事故発生予防
6. 睡眠不足による従業員の生産性低下防止・事故発生予防
7. 退職後の職場復帰、就業と治療の両立
8. 労働時間の適正化、ワークライフバランスの確保
9. その他

- ◆ ストレス関連疾患: 心理的・社会的ストレスから生じる病気や、ストレスによって経過が悪くなると考えられる病気(胃・十二指腸潰瘍、本態性高血圧症、過換気症候群、片頭痛、心臓神経症、神経症、自律神経失調症その他多くの疾患)

(d) 目標の有無 選択肢
1. 具体的な数値目標を策定し、実施(責任)主体、期限を定めている
2. 1.に満たないが、何らか目標を定めている
3. 目標を定めていない

課題 1	(a) 課題分類	(a) 課題分類 選択肢から該当番号を入力⇒		
	(b) 課題の 具体的な 内容			
	(c) 課題の背景			
	(d) 目標の有無	(d) 指標の有無 選択肢から該当番号を入力⇒		
	(e) 目標の 具体的な内容			
	(f) 注力度	合計が10となるように1~10を入力⇒		
課題 2	(a) 課題分類	(a) 課題分類 選択肢から該当番号を入力⇒		
	(b) 課題の 具体的な 内容			
	(c) 課題の背景			
	(d) 目標の有無	(d) 指標の有無 選択肢から該当番号を入力⇒		
	(e) 目標の 具体的な内容			
	(f) 注力度	合計が10となるように1~10を入力⇒		
課題 3	(a) 課題分類	(a) 課題分類 選択肢から該当番号を入力⇒		
	(b) 課題の 具体的な 内容			
	(c) 課題の背景			
	(d) 目標の有無	(d) 指標の有無 選択肢から該当番号を入力⇒		
	(e) 目標の 具体的な内容			
	(f) 注力度	合計が10となるように1~10を入力⇒		

II. データの把握・活用

Q23. 従業員の健康保持・増進に関する課題の把握や施策の改善をするために、定期的にとどのようなデータを活用していますか。（いくつでも）

◆ 面談は、長時間労働者や高リスク者に限定したものは除いてください。

自社で取得しているデータ	1. 自社が実施する定期健診などの結果 2. 自社が実施する問診・保健指導データ 3. 自社が実施するストレスチェックの集計データ 4. 事業所の職場環境データ
就業・労働時間データ	5. 従業員の就業状況（疾病を理由とした休暇・欠勤の把握） 6. 従業員の労働時間の集計データ
面談結果	7. 担当部署の一般社員による面談結果 8. 産業医や保健師など専門職による面談結果
従業員からのデータ	9. 従業員調査の結果（従業員満足度など） 10. 歩数等、活動量などの個人の行動・状態に関する健康情報
施策実施結果	11. 従業員に対する健康保持・増進施策の実施状況
保険者所有のデータ	12. 健保等保険者が実施する特定健診などの集計結果 13. 健保等保険者が実施する保健指導の集計データ
その他	14. レセプト集計データ 15. その他
	16. 特にデータを活用していない

Q24. 従業員の健康診断等の結果について、以下の項目について集計の有無と具体的な数値をお答えください。

◆ 比率は全て小数点第2位を四捨五入でご記入ください。

<健康診断の実施>

- ◆ (a) 一般定期健康診断受診率は、計算の母数（常時使用している従業員）から以下を除外してお答えください。
海外赴任、育児休業・傷病等による休業等により、期間を通してやむを得ず受診できなかった者
- ◆ (b) 精密検査受診率は通知を受けた従業員のうち、精密検査を受診した人の割合をご記入ください。

集計の有無の選択肢：	1=集計している 2=集計していない
------------	-----------------------

	集計の有無	①2016年度	②2013年度
(a) ★一般定期健康診断受診率		%	%
(b) 精密検査受診率		%	%

<健康診断の結果>

- ◆ 比率について、原則「40歳以上」でご回答ください。「40歳以上」で集計されていない場合は、「集計の有無」を「2. 40歳以上では集計していないが全体で集計している」に選択の上、全従業員ベースで比率をご回答ください。
- ◆ (e) 運動習慣者比率は「1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施」している人の割合をご記入ください。

集計の有無の選択肢：	1=40歳以上を対象に集計している 2=40歳以上では集計していないが全体で集計している 3=集計していない
------------	--

	集計の有無	①2016年度	②2013年度
(c) 適正体重維持者率 ※BMIが18.5～25未満の者		%	%
(d) 喫煙率		%	%
(e) 運動習慣者比率		%	%
(f) 「睡眠により十分な休養が 取れている人」の割合		%	%

<2016年度のストレスチェックの実施・結果>

◆ 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度についてご回答ください。

(g) ①★実施の範囲 (1つだけ)	1. 常時使用する労働者が50人未満の事業場も含めて全ての事業所で実施している 2. 常時使用する労働者が50人以上の事業場全てで実施しているが、50人未満の事業場で実施していない事業所がある 3. その他	
(g) ②集計の有無 (1つだけ)	1. 集計している 2. 集計していない	
(g) ③受検率		%

Q25. ★任意健診・検診（人間ドックやがん検診など）の受診率を向上させるための施策はありますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 啓発パンフレットの配布やポスター、サイトなどの社内掲示
<input type="checkbox"/>	2. メールや社内通達等による全員への受診勧奨
<input type="checkbox"/>	3. 産業医や保健師等専門職が個別に受診を推奨
<input type="checkbox"/>	4. 産業医や保健師等専門職以外の一般社員が個別に受診を推奨
<input type="checkbox"/>	5. 受診勧奨を健診機関に委託
<input type="checkbox"/>	6. 受診を義務付けている
<input type="checkbox"/>	7. 定期健康診断項目への組み込み
<input type="checkbox"/>	8. 費用補助
<input type="checkbox"/>	9. その他
<input type="checkbox"/>	10. 特にない

III. 従業員の健康保持・増進に関する全体的な効果検証

Q26. ★従業員の健康保持・増進を目的として導入した施策について、どのように効果検証を行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 健康診断結果や生活習慣の改善状況を把握
<input type="checkbox"/>	2. 健康診断結果や生活習慣の改善と施策との相関を分析
<input type="checkbox"/>	3. 休職率や欠勤率などの改善状況を把握
<input type="checkbox"/>	4. 休職率や欠勤率などの改善と施策との相関を分析
<input type="checkbox"/>	5. 医療費など、費用対効果を分析・算出
<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	7. 特に効果検証は行っていない

**SQ1. (Q26で「1」～「6」効果検証を行っている場合)
効果検証を踏まえて次年度の取組を改善していますか。（1つだけ）**

	1. 改善している	2. 改善していない
改善の具体的な内容		

Q27. 取組全体について、企業経営への影響を具体的な指標で検証していますか。
また、成果がでていますか。成果が出ている場合は具体的な内容もご記入ください。

(それぞれいくつでも)

◆検証している場合は「検証」に1を、検証の結果成果がでている場合は「成果」に1を入力してください。

◆成果については、数値で把握されている場合は可能な限り具体的な数値をご記入ください。

◆1. アブゼンティーイズムは、健康上の問題による欠勤、遅刻等をさします。

◆2. プレゼンティーイズムは、何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、

業務遂行能力や生産性が低下している状態をさします。

検証指標例：WHO-HPQ、WLQ、東大1項目版など。概要は以下URLのP44-46に記載されています。

URL: http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/hpm_H27.pdf

また、WHO-HPQについては厚生労働省のコラボヘルスガイドラインのP37-38もご確認ください。

URL: <http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12401000-Hokenkyoku-Soumuka/0000171483.pdf>

	検証	成果	検証と成果の具体的な内容
1. アブゼンティーイズムの改善			
2. プレゼンティーイズムの改善			
3. 1、2以外の従業員の生産性の向上			
4. 社員のモチベーション（満足度など）の向上			
5. 離職率の減少			
6. 企業業績（売上高や利益率）の向上			
7. 新卒採用など労働市場での価値向上			
8. 対外イメージ、ブランド価値の向上			
9. その他			

4.制度・施策実行 ②従業員の健康状態等、高リスク者に限定した施策
(喫煙者、高血圧者、特殊な作業環境で勤務する従業員等、健康リスクのある従業員を抽出し、実施する施策)

I. 重症化予防支援施策

Q28. ★生活習慣病予備群者への保健指導を特定保健指導以外に実施していますか。(1つだけ)

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない | 3. 検討・作成中 |
|-----------|------------|-----------|

SQ1. (Q28で「1.実施している」とお答えの場合)特定保健指導との重複を避けるために、どのように施策を実施していますか。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 40歳未満を対象として実施 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 特定保健指導の対象条件に該当する人を除いて実施 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 健保等保険者と連携し、特定保健指導で実施していない内容を実施 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 健保等保険者に依頼し、特定保健指導に内容を付加する形で実施 |
| <input type="checkbox"/> | 5. その他 |
| <input type="checkbox"/> | 6. 特に行っていない |

SQ2. (Q28で「1.実施している」とお答えの場合)施策実施の範囲についてお答えください。

- | | | |
|------------------|--|------------------------------------|
| 従業員範囲
(いくつでも) | <input type="checkbox"/> 1. 正社員 | <input type="checkbox"/> 3. 派遣社員 |
| | <input type="checkbox"/> 2. 非正社員 | <input type="checkbox"/> 4. 従業員の家族 |
| 事業所範囲
(1つだけ) | <input type="checkbox"/> 1. 国内の全ての事業所で実施している
<input type="checkbox"/> 2. 本社と一部の事業所で実施している
<input type="checkbox"/> 3. 本社または一部の事業所のみで実施している | |

SQ3. (Q28で「1.実施している」とお答えの場合)2016年度の対象者に対する実施者の割合をお答えください。(1つだけ)

◆ 複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

- | | | | |
|--------------------------|-------------|--------------------------|------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 2割未満 | <input type="checkbox"/> | 4. 8割以上 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 2割以上5割未満 | <input type="checkbox"/> | 5. 把握していない |
| <input type="checkbox"/> | 3. 5割以上8割未満 | | |

SQ4. (Q28で「1.実施している」とお答えの場合)施策を評価・改善するために確認している内容をお答えください。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 実施者の満足度など、プログラムの内容についての実施者からの評価 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 実施率・達成率など施策の実施状況 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 従業員の生産性等、企業業績への影響 |
| <input type="checkbox"/> | 6. その他 |
| <input type="checkbox"/> | 7. 特に確認していない |

Q29. ★定期健康診断や任意健診・検診(人間ドックやがん検診等)の結果により、医療機関への受診が必要と判定された者に対して、医療機関への通院・治療を促すために行っている施策はありますか。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 従業員に対して、受診後の医療機関受診の重要性を広く周知 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 産業医・保健師等専門職からの個別の受診勧奨の実施 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 人事・労務担当者などからの個別の受診勧奨の実施 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 医療機関への通院・治療について就業時間認定または特別休暇の付与 |
| <input type="checkbox"/> | 5. 本人同意のもと、上長に通院・治療に必要な時間の確保等の業務上の配慮をさせる |
| <input type="checkbox"/> | 6. 受診状況の確認 |
| <input type="checkbox"/> | 7. その他 |
| <input type="checkbox"/> | 8. 特に行っていない |

Q30. 健康診断の結果をもとに、産業医が就業区分（通常勤務、就業制限、要休業など）の判定を行っていますか。（1つだけ）

1. 行っている	2. 行っていない	
----------	-----------	--

SQ1. (Q30で「1. 行っている」とお答えの場合) 就業区分判定や、その後の支援策の企画・設計・運営に関わる組織・人をお選びください。（いくつでも）

1. 健康保持・増進の推進部門の担当社員	3. 外部の医療・健康サービス企業
2. 産業医・保健師等の専門職	4. その他

SQ2. (Q30で「1. 行っている」とお答えの場合) 血圧を基準に判定していますか。判定している場合、2016年度の状況をご記入ください。

- ◆ 40歳以上に絞らず、全年齢を対象としてお答えください。
- ◆ 就業制限とは、業務による従業員の健康状態の悪化や事故を防ぐため、健康状態不良の従業員の就業を制限することです。時間外労働の制限や深夜勤務の制限、その他個別業務の制限が行われます。
- ◆ ⑤就業制限を課した人には一度、就業制限を課して、その後、制限を解除した人も含みます。
- ◆ より厳しい条件（160 mmHg以上など）で就業区分の判定や事後措置を行っている場合ではあっても、③は収縮期血圧 180 mmHg以上、または、拡張期血圧 110 mmHg以上の人の数を記載してください。その上で、④では事後措置の実施人数の把握の範囲について選択し、実施数を記載してください。

	判定・把握の有無		人数
	選択肢	回答欄	
①血圧を基準にした判定の有無	1. 血圧を基準に判定している 2. 血圧を基準に判定していない		
②判定対象者（③の母数）	1. 把握している 2. 把握していない		人
③収縮期血圧 180 mmHg以上、または、拡張期血圧 110 mmHg以上の人			人
④③の人またはより厳しい条件の対象者の中で、産業医又は保健師・看護師が事後措置面談を行った人	1. ③の条件での実施人数を把握している 2. より厳しい条件での実施人数を把握している 3. 把握していない		人
⑤④のうち事後措置面談の結果最終的に就業制限を課した人	1. 把握している 2. 把握していない		人

SQ3. (Q30で「1. 行っている」とお答えの場合) 高血圧および糖尿病を含め、就業制限を検討するレベルにある管理不良者に対して、事後措置面談および就業制限以外にどのような施策を行っていますか。（いくつでも）

1. 産業医等の専門職による個別指導	4. その他
2. 医療機関の紹介	
3. 上司による治療継続の確認	5. 特に行っていない

II. 職場復帰、就業と治療の両立支援

Q31. ★メンタルヘルス不調やその他の私傷病に対する職場復帰、就業と治療の両立支援としてどのようなことを行っていますか。(いくつでも)

<職場復帰>	
<input type="checkbox"/>	1. 産業医等の意見聴取や支援プランの作成など支援手続き・手順の設定
<input type="checkbox"/>	2. 休業期間中における、接触のタイミングの設定や相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	3. 復職後の面談・助言について、支援体制の設定や相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	4. リワークプログラム（認知行動療法など）の（社外での）提供
<input type="checkbox"/>	5. 慣らし運転的に復職を始めるための「短時間勤務」「試し出勤制度」「リハビリ勤務」などの勤務制度の整備
<input type="checkbox"/>	6. 疾患の再発、新しい問題の発生など本人の状況把握
<input type="checkbox"/>	7. 復職後の面談・助言などフォローアップ
<input type="checkbox"/>	8. その他
<両立支援>	
<input type="checkbox"/>	9. 従業員から両立支援を求める申し出があった場合の対応手順の設定や相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	10. 本人の状況を踏まえた働き方（勤務内容・勤務時間）の策定
<input type="checkbox"/>	11. 治療に配慮した「時間単位年次休暇制度」「時差出勤制度」などの休暇制度、勤務制度の整備
<input type="checkbox"/>	12. その他
<input type="checkbox"/>	13. いずれも特に行っていない

SQ1. ★(Q31でいずれか実施しているとお答えの場合) どのような傷病を対象として実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 特に傷病を限定していない	<input type="checkbox"/>	4. 脳卒中
<input type="checkbox"/>	2. メンタルヘルス不調	<input type="checkbox"/>	5. その他疾病
<input type="checkbox"/>	3. がん		

Q32. 正社員の傷病による休職者数・退職者数・在職・休職中死亡者数の把握状況について、ご記入ください。

- ◆ (a)は年度末時点の人数、(b)、(c)は年度中に発生した人数でお答えください。
- ◆ (a)については、連続1カ月以上欠勤または休職中の方の人数でお答えください。
- ◆ (b)退職者数については、上記の事由で欠勤・休職を経て退職となった方や医師の診断書の提出があった方などの人数をお答えください

事由	把握の有無		回答欄	①2016年度		②2013年度	
	選択肢						
(a) 長期欠勤・休職者数	メンタルヘルス不調	1. 把握している 2. 把握していない			人		人
	その他の疾病	1. 把握している 2. 把握していない			人		人
(b) 退職者数	メンタルヘルス不調	1. 把握している 2. 把握していない			人		人
	その他の疾病	1. 把握している 2. 把握していない			人		人
(c) 在職・休職中死亡者数		1. 把握している 2. 把握していない			人		人

4. 制度・施策実行 ③高リスク者に限定しない施策

I. 教育機会の提供

Q33. ★従業員に健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育を実施していますか。（1つだけ）

◆ 啓発書類の配布のみ行っている場合は除いてください。

1. 健康保持・増進とメンタルヘルスいずれも実施している	
2. 健康保持・増進について実施している	
3. メンタルヘルスについて実施している	
4. いずれも実施していない	

SQ1. (Q33で「いずれか実施している」とお答えの場合) 対象の範囲についてお選びください。

従業員範囲 (いくつでも)	1. 正社員	3. 派遣社員
	2. 非正社員	4. 従業員の家族
事業所範囲 (1つだけ)	1. 国内の全ての事業所で実施している	
	2. 本社と一部の事業所で実施している	
	3. 本社または一部の事業所のみで実施している	

SQ2. (Q33で「実施している」とお答えの場合) 2016年度の対象者の割合と、参加者の割合についてご記入ください。（それぞれ1つだけ）

◆ 複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

(a) 対象者の割合 ※全従業員に占める 対象者の割合	1. 2割未満	4. 8割以上
	2. 2割以上5割未満	5. 把握していない
	3. 5割以上8割未満	
(b) 参加者の割合 ※対象者に占める 参加者の割合	1. 2割未満	4. 8割以上
	2. 2割以上5割未満	5. 把握していない
	3. 5割以上8割未満	

II. 感染症対策

Q34. ★どのような感染症（インフルエンザなど）対策を実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. インフルエンザなどの予防接種を社内実施
<input type="checkbox"/>	2. インフルエンザなどの予防接種の費用補助
<input type="checkbox"/>	3. 予防接種を受けるための就業時間認定または特別休暇などの制度的配慮 (家族への付き添いを含む)
<input type="checkbox"/>	4. 感染症を発症した者（家族が発症した場合も含む）への特別休暇制度による感染拡大予防
<input type="checkbox"/>	5. 健康診断時の麻しん・風しんなどの感染症抗体検査の実施
<input type="checkbox"/>	6. 感染拡大時の事業継続計画の策定
<input type="checkbox"/>	7. 海外渡航者の予防接種や予防内服等の準備
<input type="checkbox"/>	8. 海外渡航者に対する教育の実施や緊急搬送体制の整備
<input type="checkbox"/>	9. その他
<input type="checkbox"/>	10. 特に行っていない

SQ1. (Q34で1または2とお答えの場合) インフルエンザの予防接種の対象の範囲についてお選びください。

従業員範囲 (いくつでも)	1. 正社員	3. 派遣社員
	2. 非正社員	4. 従業員の家族
事業所範囲 (1つだけ)	1. 国内の全ての事業所で実施している	
	2. 本社と一部の事業所で実施している	
	3. 本社または一部の事業所のみで実施している	

SQ2. (Q34で1または2とお答えの場合) 2016年度のインフルエンザの予防接種の対象人数と接種人数についてご記入ください。（それぞれ1つだけ）

(a) 対象者の割合 ※全従業員に占める 対象者の割合	1. 2割未満	4. 8割以上
	2. 2割以上5割未満	5. 把握していない
	3. 5割以上8割未満	
(b) 接種者の割合 ※対象者に占める 接種者の割合	1. 2割未満	4. 8割以上
	2. 2割以上5割未満	5. 把握していない
	3. 5割以上8割未満	

III. 受動喫煙対策

Q35. ★本社を含む国内事業所の禁煙の状況はどのようになっていますか。
 該当の選択肢を全てお選びください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 屋外を含めた事業所敷地内全体を禁煙としている事業所がある
<input type="checkbox"/>	2. 事業所の建物内全体を禁煙とし、屋外のみ喫煙可能としている事業所がある
<input type="checkbox"/>	3. 事業所の内部に空間的に隔離された喫煙場所（喫煙室）を設け、それ以外の場所は禁煙としている事業所がある
<input type="checkbox"/>	4. 事業所の内部に空間的に隔離されていない喫煙場所（喫煙コーナー）を設け、それ以外の場所は禁煙としている事業所がある
<input type="checkbox"/>	5. 特に喫煙制限を設けていない事業所がある
<input type="checkbox"/>	6. 喫煙場所の状況を把握していない事業所がある

IV. 生活習慣やコミュニケーション改善施策

Q36. ★食生活改善に向けた具体的な支援（研修・情報提供を除く）を行っていますか。
 (いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 社食や仕出弁当において健康づくりを支援するメニューを提供
<input type="checkbox"/>	2. 健康に配慮した食事・飲料の提供・補助
<input type="checkbox"/>	3. 食生活改善に向けたアプリ提供、カロリー記録等のサポートの実施
<input type="checkbox"/>	4. 社食や自動販売機等での栄養素・カロリー等の表示
<input type="checkbox"/>	5. 外部事業者・栄養管理士等による栄養指導・相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	7. 行っていない

(Q36でいずれか実施している場合) 最も重点的に取り組まれている施策について、以下の内容をお答えください。

SQ1. 施策実施の範囲

従業員範囲 (いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. 正社員	<input type="checkbox"/> 3. 派遣社員
	<input type="checkbox"/> 2. 非正社員	<input type="checkbox"/> 4. 従業員の家族
事業所範囲 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 1. 国内の全ての事業所で実施している <input type="checkbox"/> 2. 本社と一部の事業所で実施している <input type="checkbox"/> 3. 本社または一部の事業所のみで実施している	

SQ2. 2016年度の対象人数、参加・実施人数（それぞれ1つだけ）

◆複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

(a) 対象者の割合 ※全従業員に占める	<input type="checkbox"/> 1. 2割未満	<input type="checkbox"/> 4. 8割以上
対象者の割合	<input type="checkbox"/> 2. 2割以上5割未満	<input type="checkbox"/> 5. 把握していない
	<input type="checkbox"/> 3. 5割以上8割未満	
(b) 参加者の割合 ※対象者に占める	<input type="checkbox"/> 1. 2割未満	<input type="checkbox"/> 4. 8割以上
参加者の割合	<input type="checkbox"/> 2. 2割以上5割未満	<input type="checkbox"/> 5. 把握していない
	<input type="checkbox"/> 3. 5割以上8割未満	

SQ3. 施策を評価・改善するために確認している内容（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 参加者の満足度など、プログラムの内容についての参加者からの評価
<input type="checkbox"/>	2. 参加率・達成率など施策の実施状況
<input type="checkbox"/>	3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果
<input type="checkbox"/>	4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果
<input type="checkbox"/>	5. 従業員の生産性等、企業業績への影響
<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	7. 特に確認していない

Q37. ★運動習慣の定着に向けた具体的な支援（研修・情報提供を除く）を行っていますか。
（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 職場外のスポーツクラブなどとの提携・利用補助
<input type="checkbox"/>	2. 職場内にジムや運動室などを設置
<input type="checkbox"/>	3. 運動奨励活動（歩数計の配布、歩行奨励・表彰等）の実施
<input type="checkbox"/>	4. スポーツイベントの開催・参加補助
<input type="checkbox"/>	5. 職場における体操の実施
<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	7. 特に行っていない

（Q37でいずれか実施している場合）最も重点的に取り組まれている施策について、
以下の内容をお答えください。

SQ1. 施策実施の範囲

従業員範囲 （いくつでも）	<input type="checkbox"/> 1. 正社員 <input type="checkbox"/> 2. 非正社員	<input type="checkbox"/> 3. 派遣社員 <input type="checkbox"/> 4. 従業員の家族
事業所範囲 （1つだけ）	<input type="checkbox"/> 1. 国内の全ての事業所で実施している <input type="checkbox"/> 2. 本社と一部の事業所で実施している <input type="checkbox"/> 3. 本社または一部の事業所のみで実施している	

SQ2. 2016年度の対象人数、参加・実施人数（それぞれ1つだけ）

◆複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

(a) 対象者の割合 ※全従業員に占める 対象者の割合	<input type="checkbox"/> 1. 2割未満 <input type="checkbox"/> 2. 2割以上5割未満 <input type="checkbox"/> 3. 5割以上8割未満	<input type="checkbox"/> 4. 8割以上 <input type="checkbox"/> 5. 把握していない
(b) 参加者の割合 ※対象者に占める 参加者の割合	<input type="checkbox"/> 1. 2割未満 <input type="checkbox"/> 2. 2割以上5割未満 <input type="checkbox"/> 3. 5割以上8割未満	<input type="checkbox"/> 4. 8割以上 <input type="checkbox"/> 5. 把握していない

SQ3. 施策を評価・改善するために確認している内容（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 参加者の満足度など、プログラムの内容についての参加者からの評価
<input type="checkbox"/>	2. 参加率・達成率など施策の実施状況
<input type="checkbox"/>	3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果
<input type="checkbox"/>	4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果
<input type="checkbox"/>	5. 従業員の生産性等、企業業績への影響
<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	7. 特に確認していない

Q38. ★コミュニケーション促進に向けた組織としての具体的な取組
（研修・情報提供・宴会等を除く）を行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. フリーアドレスオフィス等、社内コミュニケーションを活性化させるための職場環境整備
<input type="checkbox"/>	2. 社員旅行や運動会・家族交流会等イベントの実施
<input type="checkbox"/>	3. 社内ブログ・SNSやアプリ等のコミュニケーション促進ツールの提供
<input type="checkbox"/>	4. 同好会・サークル等への金銭支援や場所の提供
<input type="checkbox"/>	5. 地域清掃・ボランティア・地域祭り等への参加や参加の働きかけ
<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	7. 特に行っていない

（Q38でいずれか実施している場合）最も重点的に取り組まれている施策について、
以下の内容をお答えください。

SQ1. 施策実施の範囲

従業員範囲 （いくつでも）	<input type="checkbox"/> 1. 正社員 <input type="checkbox"/> 2. 非正社員	<input type="checkbox"/> 3. 派遣社員 <input type="checkbox"/> 4. 従業員の家族
事業所範囲 （1つだけ）	<input type="checkbox"/> 1. 国内の全ての事業所で実施している <input type="checkbox"/> 2. 本社と一部の事業所で実施している <input type="checkbox"/> 3. 本社または一部の事業所のみで実施している	

SQ2. 2016年度の対象人数、参加・実施人数（それぞれ1つだけ）

◆複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

(a) 対象者の割合 ※全従業員に占める 対象者の割合	<input type="checkbox"/> 1. 2割未満 <input type="checkbox"/> 2. 2割以上5割未満 <input type="checkbox"/> 3. 5割以上8割未満	<input type="checkbox"/> 4. 8割以上 <input type="checkbox"/> 5. 把握していない
(b) 参加者の割合 ※対象者に占める 参加者の割合	<input type="checkbox"/> 1. 2割未満 <input type="checkbox"/> 2. 2割以上5割未満 <input type="checkbox"/> 3. 5割以上8割未満	<input type="checkbox"/> 4. 8割以上 <input type="checkbox"/> 5. 把握していない

SQ3. 施策を評価・改善するために確認している内容（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 参加者の満足度など、プログラムの内容についての参加者からの評価
<input type="checkbox"/>	2. 参加率・達成率など施策の実施状況
<input type="checkbox"/>	3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果
<input type="checkbox"/>	4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果
<input type="checkbox"/>	5. 従業員の生産性等、企業業績への影響
<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	7. 特に確認していない

Q39. その他、Q36～38以外に、従業員の生活習慣改善等のため実施している施策についてお選びください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 禁煙に向けた具体的な支援（禁煙外来の利用補助、禁煙プログラムの実施等）
<input type="checkbox"/>	2. 適切な睡眠を取る事への具体的な支援（睡眠障害の検査・治療補助等）
<input type="checkbox"/>	3. 肩こり、腰痛など筋骨格系の症状の予防等への具体的な支援
<input type="checkbox"/>	4. その他
<input type="checkbox"/>	5. 特に実施していない

4. 制度・施策実行 ④働き方・労働時間適正化対策

Q40. ★労働時間の適正化のためにどのような制度や施策を実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 残業の事前申告制度	<input type="checkbox"/>	9. 勤務間インターバル制度
<input type="checkbox"/>	2. PCのログイン記録など、入退社時刻を正確に記録するシステムの導入 (タイムカードの導入のみの場合は除く)	<input type="checkbox"/>	10. 時間単位での年次有給休暇の取得
<input type="checkbox"/>	3. 長時間労働をしている部署の上司や部署に対するペナルティの設置	<input type="checkbox"/>	11. フレックスタイム制度または時差出勤制度
<input type="checkbox"/>	4. 時間外労働時間の削減を管理職の評価項目に設定		
<input type="checkbox"/>	5. 時間外労働時間の削減を一般従業員の評価項目に設定		
<input type="checkbox"/>	6. 業務繁閑に対応した休業日の設定		
<input type="checkbox"/>	7. 年次有給休暇取得率の目標設定		
<input type="checkbox"/>	8. 連続休暇取得の奨励		
<input type="checkbox"/>	12. その他		
<input type="checkbox"/>	13. 特に実施していない		

Q41. ★一定の基準を超えた長時間労働者に対してどのような対応策を実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 問診票を配布して体調や疲労の度合いを確認	<input type="checkbox"/>	5. 管理職に対する産業医からの面談・指導
<input type="checkbox"/>	2. 本人に対する産業医の面接指導	<input type="checkbox"/>	6. 管理職に対する人事・労務からの面談・指導
<input type="checkbox"/>	3. 保健師・看護師等専門職と本人の面談	<input type="checkbox"/>	7. 本人への時間外労働の制限
<input type="checkbox"/>	4. 人事・労務担当者との面談	<input type="checkbox"/>	8. 休日取得強制・出社制限
<input type="checkbox"/>	9. その他		
<input type="checkbox"/>	10. 特に実施していない		

Q42. 長時間労働者に面談等を実施する際の超過労働時間の条件についてご記入ください。

◆条件が複数ある場合は最も短い時間での条件をお書きください。

	カ月平均		時間
--	------	--	----

Q43. 正社員の実労働時間等についての状況をお答えください。

<①把握の範囲>

下記②把握内容について、全正社員のうち把握している人数をお答えください。
また、把握対象に含まれていない方をお答えください。

- ◆(a)～(f)で把握状況が異なる場合は、(e)(f)長時間労働者数の把握状況についてお答えください。
- ◆把握人数は、年間の平均または年度末時点の人数でお答えください。

把握人数	含まれていない対象(いくつでも)		
	1.	管理職	
	2.	みなし労働時間制適用従業員(裁量労働および事業外労働)	
	3.	その他	

<②把握内容>

- ◆(a)年間総実労働時間は、契約上の所定労働時間ではなく、「実」労働時間をお答えください。
- ◆(e)(f)長時間労働者数以外は一人当たり平均をお答えください。
- ◆月の時間外労働が80時間を超えた人は、(e)と(f)の両方に含めてください。
- ◆(c)のみ、小数点第2位四捨五入でお答えください。
- ◆当設問におけるそれぞれの算出の定義の詳細は、こちらをご参照ください→【用語説明】

	把握の有無		①2016年度		②2013年度	
	選択肢	回答欄		時間		時間
(a) 年間総実労働時間	1. 把握している 2. 把握していない					
(b) 年間所定外労働時間	1. 把握している 2. 把握していない					
(c) 年次有給休暇取得率	1. 把握している 2. 把握していない			%		%
(d) 年次有給休暇取得日数	1. 把握している 2. 把握していない			日		日
(e) 時間外労働が月に80時間を超えた人の年間延べ人数	1. 把握している 2. 把握していない			人		人
(f) 時間外労働が月に45時間を超えた人の年間延べ人数	1. 把握している 2. 把握していない			人		人

4. 制度・施策実行 ⑤健康保険組合等保険者との連携

Q44. 保険者の種別についてお答えください。(1つだけ)

1. 単一組合(貴社(グループ)単独で設立)	4. 国民健康保険組合	
2. 総合組合(同業種の複数の企業で共同設立)	5. 共済組合	
3. 協会けんぽ(全国健康保険協会)		

Q45. ★従業員健康保持・増進の取組を推進するために健保等保険者と協議している内容をお答えください。(いくつでも)

1. 自社の課題	5. その他	
2. 自社と保険者双方の中長期的な方針		
3. 実施施策の役割分担(重複の解消)		
4. 施策の効果的な実施方法の検討	6. 特に協議している内容はない	

Q46. ★健保等保険者と取組について連携するために会議を開催していますか。(1つだけ)

◆健康保険委員が保険者と会議を行っている場合を含む。

1. 年に1～3回開催	5. 年に13回以上	
2. 年に4～6回開催	6. その他	
3. 年に7～9回開催		
4. 年に10～12回開催	7. 特に行ってない	

Q47. ★特定保健指導実施率向上のために事業主側として実施している施策はありますか。(いくつでも)

1. 健保等保険者に事業者健診結果のデータを提供(健診を健保と共同で実施して結果共有を含む)	
2. 事業主側から案内を従業員に周知	
3. 各事業所に利用勧奨(の支援)を行う担当者を設置	
4. 管理職など職制を通じて利用勧奨(の支援)を実施	
5. 就業時間中の実施を認める	
6. 社内実施場所を提供	
7. 事業所や対象者の繁閑を健保等保険者と共有し対象者が指導を利用しやすい環境を作る	
8. 経営層と健保等保険者が重要性を共有する機会を持つ	
9. その他	
10. 特に実施していない	

Q48. 健保等保険者との連携において課題はありますか。自由にご記入ください。

--

5. データ活用（目標設定・効果検証）

Q49. 従業員の健康保持・増進を目的とした施策において、効果検証している指標、取締役会・経営会議等に報告している指標、社外公表している指標をお選びください。（それぞれいくつでも）

大分類	中分類	指標	効果検証指標	取締役会・経営会議等に報告	社外公表
施策の実施状況	健診・検診	定期健康診断受診率			
		定期健康診断後精密検査受診率			
		特定健康診査、特定保健指導実施率			
		任意検診（がん検診など）実施率			
	各種施策	各施策の参加人数、参加率			
		各施策に対する従業員の満足度			
従業員の健康状況	身体的な健康	定期健康診断有所見率			
		生活習慣病等の発生状況			
		肥満者率または適正体重維持者率（BMI）			
		就業管理対象者数（要休業、就業制限、要配慮等）			
	生活習慣	喫煙率			
		運動習慣者比率			
	精神的な健康	ストレスチェックの実施結果			
		メンタルヘルス不調者数、新規発生数			
		メンタルヘルス不調後の復帰率、再発率			
	労働時間・勤務状況	総実労働時間、所定外労働時間			
		長時間労働者数			
		有給休暇取得率・日数			
		アブゼンティーズム			
		プレゼンティーズム			
	休職・退職・死亡	メンタルヘルス不調による長期欠勤・休職者数			
		その他疾病による長期欠勤・休職者数			
		メンタルヘルス不調による退職者数			
その他疾病による退職者数					
	在職・休職中死亡者数				
労災	労働災害発生件数、発生度数等				
	その他				
その他の指標	定着状況	平均勤続年数			
		離職者数			
	満足度	従業員満足度			
	その他	その他			
医療費への影響		一人当たり医療費、取組に対する医療費への影響			
企業業績（労働生産性）への影響	一人当たり利益（粗利、付加価値、営業利益等）への影響				
	一人当たり売上高等への影響				
	その他業績指標への影響				
対外的な影響	採用	採用応募者数・倍率への影響			
	ブランド	企業認知率、ブランドイメージへの影響			
	投資家	時価総額、投資家への影響			
	その他	その他			

6. その他の施策

Q50. 補助を行っている（一般定期健康診断項目に含めている場合も含む）
 検診項目をお選びください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 胃がん検診	<input type="checkbox"/>	5. 子宮頸がん検診	<input type="checkbox"/>	9. 腎機能検査
<input type="checkbox"/>	2. 肺がん検診	<input type="checkbox"/>	6. 前立腺がん検診	<input type="checkbox"/>	10. 肝炎ウイルス検査
<input type="checkbox"/>	3. 大腸がん検診	<input type="checkbox"/>	7. 歯科検診	<input type="checkbox"/>	11. 脳ドック
<input type="checkbox"/>	4. 乳がん検診	<input type="checkbox"/>	8. 眼底検査	<input type="checkbox"/>	12. その他
<input type="checkbox"/>	13. 特にない				

Q51. 従業員の被扶養者に対して実施しているものや被扶養者も利用・参加できる施策はありますか。
 （いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 定期的な健康診断の受診勧奨
<input type="checkbox"/>	2. 任意健診・検診（人間ドック、がん検診など）の受診勧奨
<input type="checkbox"/>	3. 任意健診・検診（人間ドック、がん検診など）の補助
<input type="checkbox"/>	4. 健診・検診後の医療機関への受診勧奨
<input type="checkbox"/>	5. インフルエンザ等の予防接種
<input type="checkbox"/>	6. 相談窓口の利用
<input type="checkbox"/>	7. 健康増進イベントの実施
<input type="checkbox"/>	8. その他
<input type="checkbox"/>	9. 特に利用・参加できる施策はない

Q52. 従業員に提供している健康保持・増進に関する施設や施策について、派遣社員も
 利用できるものはありますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 食堂
<input type="checkbox"/>	2. 医務室・診療室
<input type="checkbox"/>	3. 相談窓口
<input type="checkbox"/>	4. 健康保持・増進に関する研修
<input type="checkbox"/>	5. 休憩室
<input type="checkbox"/>	6. インフルエンザ等の予防接種
<input type="checkbox"/>	7. 年次有給休暇取得に対する配慮
<input type="checkbox"/>	8. 「時間単位年次休暇制度」「時差出勤制度」などの休暇制度、勤務制度
<input type="checkbox"/>	9. その他
<input type="checkbox"/>	10. 特に利用できるものはない
<input type="checkbox"/>	11. 派遣社員はいない

Q53. 製品・サービスの購入や業務を発注する際に、取引先の労働衛生や従業員の健康の
 状況についてどのような内容を把握・考慮していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 健康経営の表彰制度の取得状況	<input type="checkbox"/>	5. 従業員の健康保持・増進施策の実施状況
<input type="checkbox"/>	2. 労働衛生関連の法令遵守状況	<input type="checkbox"/>	6. その他
<input type="checkbox"/>	3. 従業員の過重労働の状況		
<input type="checkbox"/>	4. メンタルヘルス対策の実施状況	<input type="checkbox"/>	7. 特に把握・考慮していない

Q54. 女性の健康保持・増進に特化して、どのような施策を行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 妊娠中の従業員に対する業務上の配慮（健診時間の確保、休憩時間の確保、 通勤負担の緩和等）の社内規定への明文化
<input type="checkbox"/>	2. 妊娠している従業員への配慮に関する管理職教育
<input type="checkbox"/>	3. 女性特有の健康課題に関する管理職や女性従業員等に対する教育
<input type="checkbox"/>	4. 婦人科検診に対する補助
<input type="checkbox"/>	5. 更年期障害への対応
<input type="checkbox"/>	6. 女性専用の健康相談窓口の設置
<input type="checkbox"/>	7. その他
<input type="checkbox"/>	8. 特に行ってない

7. アンケート

Q55. 従業員の健康保持・増進について、「法律やガイドラインで定められている最低限の基準に追加して積極的な取り組みを始めた時期」と、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、経営戦略の柱として取り組み始めた時期」をそれぞれお答えください。

◆取り組まれていない場合は「1. まだ取り組んでいない」の左に「1」を入力してください。

積極的に取り組み	西暦		年度		1. まだ取り組んでいない
経営戦略の柱として 取り組み	西暦		年度		1. まだ取り組んでいない

Q56. 従業員の健康保持・増進に取り組む上で、以下の取組を導入していますか。導入している場合、外部委託事業者を活用していますか。（それぞれ1つだけ）

◆外部委託事業者は自社からの外部委託のみで、健保等保険者からの委託は除いてください。

◆下の選択肢から、回答欄に当てはまる番号をご記入ください。

選択肢	1. 取り組んでおり、かつ、外部委託事業者を活用している	回答欄 1~4 を入力
	2. 取り組んでいるが、外部委託事業者は活用していない	
	3. 取り組んでいないが、今後取り組みたい	
	4. 今後も導入予定はない	
1. 実施全体のコンサルティング		
2. 法定健診以外の各種検診または人間ドック実施委託		
3. 健診手配または精算事務代行		
4. ストレスチェック		
5. ストレスチェック以外のメンタルヘルス対策		
6. 従業員に対するヘルスリテラシー関連研修		
7. 食堂等のヘルシーメニュー提供		
8. スポーツクラブなど社外の運動施設の法人契約		
9. 感染症予防対策（予防接種補助等）		
10. 保健指導プログラムの策定・実施		
11. 健康相談窓口の設置運営		
12. 健康関連ウェブサイトや広報誌などの情報発信		
13. 健診データ等のデータ管理システム		
14. 健診データ等のデータ分析		
15. 健康に配慮したオフィス空間		
16. 健康管理室や遠隔医師面談サービス		
17. 宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）プログラムの導入※		
18. 勤怠管理システム		
19. テレワーク等多様な働き方支援		
20. その他		

※宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）プログラム：糖尿病が疑われる者等を対象として、ホテル、旅館などの宿泊施設や地元観光資源等を活用して保健師、管理栄養士、健康運動指導士等が多職種で連携して提供する新たな保健指導プログラム

（Q56でいずれか「1. 外部委託事業者を活用している」とお答えの場合）

SQ1. 主要な外部委託事業者1社の事業者名、委託金額、委託業務内容等をご記入ください。

◆複数の外部委託事業者を活用されている場合、最も委託金額が大きい外部委託事業者についてご記入ください。

事業者名			
本社住所	都道府県		市区町村
委託業務名			
委託金額（2016年度）		千円	
委託業務内容	Q56の1～20から1つ選択して入力⇒		
	具体的な内容		
委託目的			
選定理由			
委託の結果、評価できる点			
委託の結果、もっと努力を期待する点			

SQ2. 上記外部委託事業者への委託結果は委託決定時点の期待に対してどの程度でしたか。

（1つだけ）

1. 期待を大きく上回った	4. 期待を下回った	
2. 期待を上回った	5. 期待を大きく下回った	
3. 期待通りだった	6. わからない	

Q57. 従業員の健康保持・増進について、ウェアラブル端末やAI、ビッグデータなど、新しい技術を導入している場合、その導入内容と効果をご記入ください。

--

Q58. 従業員の健康保持・増進サービスに対して、2017年度に支出予定の一人当たり健康投資額（外部事業者に対する支出予定額）をご記入ください。

◆把握されていない場合は「1. 把握していない」の左に「1」を入力してください。

	円	1. 把握していない
--	---	------------

Q59. 健康投資額について、今後どのような方針ですか。（1つだけ）

1. 増やす方針	2. 横ばい	3. 減らす方針
----------	--------	----------

--

Q60. 自社商品・サービスを生活者の健康保持・増進サービスとして提供したいですか。（1つだけ）

1. はい	2. いいえ
-------	--------

--

Q61. 従業員の健康保持・増進の取組を自社のブランディングに活用したいですか。（1つだけ）

1. はい	2. いいえ
-------	--------

--

Q62. 従業員の健康保持・増進に関する勉強会に参加したいですか。（1つだけ）

1. はい	2. いいえ
-------	--------

--

Q63. 一人当たり医療費・保健事業費をご記入ください。

- ◆一人当たり医療費：被保険者+被扶養者家族の診療費（本人3割負担と健保負担を含む）/被保険者数
- ◆医療費は、法定給付（現物給付・現金給付）は全て含み、傷病・出産手当金、埋葬料等は除いてください。
- ◆一人当たり保健事業費：保健事業費/被保険者数
- ◆把握されていない場合は健康保険組合等保険者にお問い合わせください。
- ◆上記の定義での集計が難しい場合は空白でかまいません。

	①2016年度		②2013年度	
(a) 一人当たり医療費		円		円
(b) 一人当たり保健事業費		円		円

Q64. 2016年度の福利費をご記入ください。

◆把握されていない場合は「1. 把握していない」の左に「1」を入力してください。 一人当たり（計算値）

(a) 法定福利費		百万円		1. 把握していない		円
(b) 法定外福利費		百万円		1. 把握していない		円
(c) うち医療・健康関連費用		百万円		1. 把握していない		円

Q65. 投資家との対話の中で、健康経営をどのように話題にしていますか。（いくつでも）

<自社からの対話>	
<input type="checkbox"/>	1. 具体的なKPIを設定し、対話を行っている
	具体的なKPI: _____
<input type="checkbox"/>	2. 健康経営を企業の成長戦略の中に位置づけ、投資家に対して説明している
<input type="checkbox"/>	3. ESGなど健康経営をテーマに含めた投資家向けの説明会やミーティングを開き、健康経営についての詳しい情報を投資家に説明している
<input type="checkbox"/>	4. 経営トップ自らが投資家に健康経営についての自社の方針を説明している
<input type="checkbox"/>	5. SRIファンドやESGなど健康経営を評価軸に含めている投資家を訪問している
<input type="checkbox"/>	6. IR部門と、従業員の健康保持・増進の担当部門が連携して対応している
<input type="checkbox"/>	7. その他 _____
<input type="checkbox"/>	8. 特に自社から話題にしていない
<投資家からの対話>	
<input type="checkbox"/>	9. 投資家から方針等について説明を求められ、個別に説明したことがある
<input type="checkbox"/>	10. 投資家から具体的な指標の状況について説明を求められ、個別に説明したことがある
<input type="checkbox"/>	11. SRIファンド等からの健康経営に関するアンケートや取材があり、対応したことがある
<input type="checkbox"/>	12. その他 _____
<input type="checkbox"/>	13. 特に投資家から話題にされたことはない

【備考欄】 回答について補足説明が必要な場合はこちらにご記入ください。

--

Q66. 本調査に対するご意見をご記入ください。

--

Q67. 本調査の評価結果を貴社の健保等保険者にお送りしてもよろしいでしょうか。
送付して良い場合は保険者名と担当者名をご記入ください。

送付の可否	1. 送付可	2. 送付不可
保険者名		
郵便番号		
住所		
所属部署名		
ご担当者名		
TEL		

--

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
アップロード前に、ご回答内容を今一度ご確認ください。

ご回答は下記ウェブサイトからアップロードをお願いします。

調査票ファイルアップロードサイト : <https://brs.nikkei-r.co.jp/health2017/>

用語説明

■調査全般

調査全体の回答範囲	従業員数などの各種数値・集計値は以下のいずれかでご回答ください ・連結ベース ・グループ主要企業ベース(連結会社のうち主要企業) ・単体ベース ・(持株会社の場合)主要な事業会社ベース ただし、持株会社制を導入している場合、持株会社単体での回答はできません
設問の回答範囲	特に明記がない限り、施策の主体(例:貴社、健保等保険者組合、労働組合など)に関わらず、貴社の従業員に提供している内容をお答えください
従業員	直接雇用関係のある労働者(派遣社員を除く)
正社員	直接雇用関係のある労働者のうち無期雇用のフルタイム勤務で、正社員・正職員等とされている者
非正社員	直接雇用関係のある労働者のうち、有期契約であったり、フルタイム勤務でなかったりするなど、正社員とされていない者(契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトなど)
経営トップ	代表取締役、会長、社長、副社長、頭取、またはそれらに準ずる地位の者
経営層	取締役、執行役、執行役員、またはそれらに準ずる地位の者(監査役は除く)
年度の考え方	2016年度=2016年9月~2017年8月に集計を締める、12カ月 例:3月集計の場合は2016年度=2016年4月~2017年3月、2013年度=2013年4月~2014年3月 会計上の決算期と同じベースでなくても結構です。(会計上3月決算だが、調査回答上は12月締めでもかまいません) また、2016年度の集計が完了していない場合は、1年前にずらしてご記入ください。 (2016年度→2015年度、2013年度→2012年度に読み替えてご記入ください。)
一般定期健康診断	労働安全衛生法の規定に基づき、事業者が一定の検査項目について、毎年定期的に行う一般健康診断
メンタルヘルス不調	ストレスや強い不安・悩みなどにより、労働者の心身の健康に不調をきたし、社会的活動および生活の質に影響を与える可能性のある精神的かつ行動の問題を幅広く含めたもの

■Q9 職種

営業	一般的な営業部門の方が該当しますが、保守業務が中心となる営業職は「流通・販売・サービス」に含めてください。
企画・マーケティング	事業、製品、商品の企画・立案や市場調査を行っている部門の方が該当します。 また、顧客企業に対しコンサルティング等を行う部門もこちらに含めてください。
生産・製造	製造業の場合、工場、作業所等で製品の製造加工を行う部門の方が該当します。 非製造業の場合、自社の商品となるコンテンツ等を制作する部門の方が該当します。 また、上記に関わる調達部門の方もこちらに含めてください。 例:ソフトウェア開発、プログラマー、コンテンツ・番組制作、記者、建設、農林水産業、鉱業
流通・販売・サービス	窓口や店舗などで直接顧客と接したり、アフターサービスなどを担当する部門の方が該当します。 また、商品を輸送する部門の方も含めてください。 例:保守、ドライバー、飲食店・小売店の店舗業務全般、コールセンター

■Q43 労働時間・休暇取得関連設問

年間総実労働時間	年間所定内労働時間+年間所定外労働時間-年次有給休暇取得分-その他の休暇取得分 ※有給休暇取得分を日数で集計しているケースは1日当たりの所定内の労働時間に換算してご記入ください。 ※「年次有給休暇取得分」には繰り越し分を含み、「その他の休暇取得分」には有給休暇以外の夏期休暇・欠勤調整分等各種休暇を含めてください。 ※1カ月を超えるような長期間の休業、退職者分の日数は「その他の休暇取得分」から外してください。 ※裁量労働制の場合はみなし労働時間ではなく勤務実績で計算してください。 ※育児・介護など短時間勤務者は集計から除いてください。
年間所定外労働時間	※裁量労働制の場合はみなし労働時間ではなく勤務実績から所定労働時間(複数ある場合は多数の正社員が該当するもの)を引いて計算してください。 ※育児・介護など短時間勤務者は集計から除いてください。
年次有給休暇取得率	年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100 ※「年次有給休暇取得日数」は、当該年度に実際に取得した日数であり、繰り越し分を含みます。 ※「年次有給休暇付与日数」は、当該年度に付与された日数であり、繰り越し分を含みません。
長時間労働者数	時間外労働が月に80時間、45時間を越えた人の人数をそれぞれ年間の延べ人数でご記入ください。 月80時間:2カ月平均で80時間を超える場合、健康障害リスクが高まるとして、労働安全衛生規則において面接指導を行うべきとされています。 月45時間:36協定で定める延長時間の限度基準になります。

■Q64 福利費関連設問

法定福利費	社会保険料(労働保険料、健康保険料、厚生年金保険料など)
法定外福利費	企業が任意で実施する従業員等向けの福祉施策の費用。 施設の維持、修理営繕、運営のための一切の費用(建設費を除く)と、慶弔金、現物給与、拠出金など金銭ならびに現物給付の会社負担額 直雇用者の人件費は除く
法定外福利費のうち医療・健康関連費用	○含むもの 病院・診療所の費用、健康診断(人間ドックなどの費用補助を含む)等の費用、健康管理に関するシステム経費、保健業の支給などの費用、教育研修や窓口設置などの外部サービスに係る費用 雇用契約をしていない産業医などに係る費用 ○除くもの 企業が健保等保険者の職員の人件費などを直接補助している場合の費用、健保等保険者が設置運営する施設に係る費用など